（別記様式２）

令和３年度事業実施計画（または実績）

１　事業の目的

　JA○○では、トマトやキュウリなどの果菜類を周年出荷している。このうち大玉トマトを生産する５戸において、炭酸ガス施用機を導入して光合成量を増大させ、更なる収量向上を図ることとしている。

　炭酸ガス施用機の導入効果を高めるため、株式会社○○のコンサルタントを活用する。

２　事業計画（または実績）

（１）事業実施主体­

　　ア　名　　　称 JA○○

　　イ　所　在　地 千葉県△△郡◇◇町◇◇５０５

　　ウ　代表者氏名 ○山　○夫

（２）事業の内容（または実績）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 経費 |
| 内容 | 数量 | 金額 |
| １　コンサルタントの活用 | トマト栽培ハウスにおけるコンサルティング | ３回（１１月、１月、２月）受講者５名 | 450,000円 |
| ２　研修会の開催 | コンサルティングの内容の周知に関する研修会 | ３回（１１月、２月） | 50,000円 |
| 小計 | 500,000円 |
| 消費税 | 50,000円 |
| 合計（消費税込） | 550,000円 |

（３）活動内容と目標（または実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 活動内容 | 目標の指標値 | 備考（実績） |
| １ | 冬春作トマトに関するコンサルティング | 収量１０％増加 |  |
| ２ | コンサルティングの内容の周知に関する研修会 |  |

※１　構成員の前年の収量または販売額が分かる資料を添付すること

※２　構成員ごとの栽培経費が分かる資料を添付すること

※３　目標については、スマート農業機器を国庫事業あるいは県単事業で導入した場合、その事業における目標を用いても良い。

また、その場合の指標値は当該事業の指標値と同じまたはそれ以上とすること。

３　経費の負担区分(A)+(B)+(C)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 補助事業に要する（要した）経費(A)+(B) | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金(A) | 県以外の補助金(B) | その他(C) |
| JA○○ | 550,000円 | 250,000円 | 250,000円 | 0円 | 300,000円 | 除税額50,000円うち県費25,000円 |
| 計 | 550,000円 | 250,000円 | 250,000円 | 0円 | 300,000円 | 除税額50,000円うち県費25,000円 |

* 備考欄には、事業実施主体ごとに仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円うち県費○○円」、同税額が無い場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考欄に合計額（「除税額○○円うち県費○○円」）を記入すること。

４　事業完了（予定）年月日

　令和４年２月２８日

５　収支予算（収支精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金補助金借入金その他（　　　） | 250,000円300,000円 | 0円0円 | 250,000円300,000円 |  |  |
| 計 | 550,000円 | 0円 | 550,000円 |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比較 | 備考 |
| 増 | 減 |
| トマトハウス栽培におけるコンサルティング | 495,000円 | 0円 | 495,000円 |  |  |
| コンサルティングの内容の周知に関する研修会 | 55,000円 | 0円 | 55,000円 |  |  |
| 計 | 550,000円 | 0円 | 550,000円 |  |  |

６　添付書類

（１）団体の定款または規約書

（２）構成員の前年の販売実績が分かる書類

※　実績報告時は不要

（別記様式３）

団体（事業実施主体）の概要

令和　年　月　日

１　名称　　　　　JA○○

２　所在地　　　　千葉県△△郡◇◇町◇◇５０５

３　代表者職氏名　組合長　○山　○夫

４　設立年月日　　平成７年４月１日

５　設立根拠法令　別紙定款を参照

６　構成者数　　　１２０戸

７　従業者数　　　１２０名（うち、事業実施者５名）

８　役員氏名　　　別紙定款を参照

９　出資金及び純資産等　○億円（別紙定款を参照）

１０　主たる所有施設等の概要　（事業実施者５名について記述）

鉄骨ハウス５棟（○㎡２連棟、○㎡単棟、○㎡２連棟…）

１１　主な業務内容　トマト（大玉）の生産出荷（周年）